

決算公告

2022年度

〔 第 4 期 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

四国電力送配電株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	443,103	固 定 負 債	316,467
電気事業固定資産	423,569	社 債	302,000
送電設備	114,535	関係会社長期債務	9,636
変電設備	85,395	退職給付引当金	4,222
配電設備	210,434	雑固定負債	608
業務設備	13,204		
附帯事業固定資産	67	流 動 負 債	97,466
事業外固定資産	90	1年以内に期限到来の固定負債	50,000
固定資産仮勘定	6,132	買掛金	19,131
建設仮勘定	6,118	未払金	4,640
除却仮勘定	13	未払費用	9,502
投資その他の資産	13,242	未払税金	2,302
長期投資	3,929	預り金	277
関係会社長期投資	2	関係会社短期債務	6,663
長期前払費用	699	諸前受金	4,920
前払年金費用	3,975	雑流動負債	27
繰延税金資産	5,461		
貸倒引当金(貸方)	△ 826	負 債 合 計	413,933
流 動 資 産	31,172	株 主 資 本	60,342
現金及び預金	58	資本金	8,000
売掛金	16,203	資本剰余金	42,588
諸未収入金	5,974	資本準備金	2,000
貯蔵品	2,864	その他資本剰余金	40,588
前払費用	154	利益剰余金	9,753
関係会社短期債権	5,756	その他利益剰余金	9,753
雑流動資産	375	繰越利益剰余金	9,753
貸倒引当金(貸方)	△ 214		
合 計	474,276	純 資 産 合 計	60,342
		合 計	474,276

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	256,955	営業収益	266,835
電気事業営業費用	256,622	電気事業営業収益	266,271
地帯間購入電力料	14,015	電力料	3,904
他社購入電力料	105,368	地帯間販売電力料	23,227
送電費	27,907	他社販売電力料	53,570
変電費	13,162	託送収益	171,286
配電費	52,580	事業者間精算収益	4,378
販売費	10,678	電気事業雑収益	9,903
一般管理費	14,013		
賠償負担金相当金	2,146		
廃炉円滑化負担金相当金	5,242		
電源開発促進税	9,614		
事業税	1,893		
附帯事業営業費用	333	附帯事業営業収益	564
情報通信事業営業費用	333	情報通信事業営業収益	564
営業利益	(9,879)		
営業外費用	2,854	営業外収益	490
財務費用	2,823	財務収益	6
支払利息	2,808	受取配当金	0
社債発行費	15	受取利息	6
事業外費用	30	事業外収益	483
固定資産売却損失	0	固定資産売却益	8
雑損	30	雑収益	475
当期経常費用合計	259,809	当期経常収益合計	267,325
当期経常利益	7,516		
税引前当期純利益	7,516		
法人税等	2,614		
法人税等	2,120		
法人税等調整額	493		
当期純利益	4,901		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社長期投資のうちの有価証券 移動平均法による原価法
- ② 貯蔵品
 - 電力量計 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - その他の貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産及び無形固定資産 定額法
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
- ・有形固定資産の減価償却方法の変更
従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
当社の主たる供給区域である四国エリアにおいては、人口減少等に伴い、近年、電力需要はほぼ横ばいで推移しており、今後も安定的に推移する見込みであることから、今後は維持管理のための投資が中心となり、設備の安定的な使用が見込まれる。
このような設備の使用状況の変化を踏まえ、親会社の四国電力株式会社が、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の消費パターンをより適切に反映すると判断した。
この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益が4,433百万円、当期経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,434百万円増加している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。
数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(4) 収益の計上基準

当社の主たる事業である送配電事業においては、主として託送供給及び電力量調整供給を行っている。これらの履行義務については、電気事業会計規則に従い、主として検針により決定した電力量（検針日基準）に基づき収益を認識している。
なお、検針により電力量が発生した日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれていない。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

電気事業会計規則の改正
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、電気事業会計規則が改正されたため、改正後の電気事業会計規則により作成している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
当社の総財産は、社債の一般担保に供している。		
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	・ ・ ・ ・ ・	352,000 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	・ ・ ・ ・ ・	1,056,833 百万円
(3) 保証債務		
従業員の持家財形制度による株式会社百十四銀行ほかからの 借入金に対する連帯保証債務	・ ・ ・ ・ ・	2,286 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	・ ・ ・ ・ ・	17,213 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	・ ・ ・ ・ ・	302,000 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	・ ・ ・ ・ ・	64,834 百万円
(5) 附帯事業に係る固定資産の金額		
情報通信事業 専用固定資産	・ ・ ・ ・ ・	67 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	・ ・	141 百万円
情報通信事業合計額	・ ・ ・ ・ ・	209 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高			
関係会社との営業取引による取引高の総額	収益	166,499 百万円	
	費用	79,565 百万円	
関係会社との営業取引以外の取引高の総額		2,805 百万円	
(2) 顧客との契約から生じる収益		262,154 百万円	

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	13,705 百万円
退職給付引当金	1,182 百万円
未払賞与	449 百万円
その他	1,286 百万円
繰延税金資産小計	16,623 百万円
評価性引当額	△ 10,048 百万円
繰延税金資産合計	6,575 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 1,113 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,113 百万円
繰延税金資産の純額	5,461 百万円

(2) グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度より、親会社である四国電力株式会社を親法人とした連結納税制度からグループ通算制度に移行している。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	四国電力株式会社	被所有 直接100	兼任1名	資金貸借取引	社債の発行(注1)	65,000	社債	302,000
					社債の償還(注1)	65,000	1年以内に期限到来の固定負債	50,000
					社債利息の支払(注2)	2,798	関係会社短期債務	732
					資金の預入(注3)	—	関係会社短期債権	4,650

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の発行は、四国電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(注2) 社債利息の支払は、四国電力株式会社に対し I C B を発行したことに係るものである。

(注3) 資金の預入は、CMS (キャッシュマネジメントサービス) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、資金が日々移動するため、資金の預入は取引金額の記載を省略し、期末残高のみ記載している。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,231円31銭
1株当たり当期純利益	1,156円06銭